

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	認可外保育施設利用者に対する補助金事業			
担当部署・課長名	保育課	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進		総合計画書 (ページ)	59	
予算名	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 児童措置費	事業 4 認可外保育施設利用者に対する補助金事業

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	認可保育所等の入所が待機となり、認可外保育施設または認証保育所に児童を預けている保護者	→ 認可保育所等の入所が待機となった0~2歳の児童数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
	保護者が支払う保育料の実質負担を軽減させることで、保護者の育児と仕事の両立を支援する。	→ 認可保育所等の入所が待機となり、認可外保育施設・認証保育所を利用している児童数
	③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
	認可保育所等の入所申請したが、入所待機となり、認可外保育施設または認証保育所を利用した場合に、その保護者に補助金を交付した。 対象年齢は0~2歳で、補助金額は保護者が支払った保育費用の3分の1(上限21,000円)である。	→ 認可外保育施設・認証保育所を利用している補助金交付対象児童数

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	延人	1,608	1,352	2,101	
	成果指標	②の数値	延人	82	161	281	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	延人	82	161	281	

3 経費	事業費(実績)		円	1,310,320	2,699,573	3,923,833	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	787,320	1,350,573	1,962,833	
		特定財源	円	523,000	1,349,000	1,961,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人	0	0	0.0	
	職員人件費(再任用以外)	円	1,653,400	825,300	824,400		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	2,963,720	3,524,873	4,748,233		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
	認可外保育施設を利用している保護者に対して保育料の実質負担を軽減させるため、昭和49年度から事業を開始した。毎年度要綱である「東大和市保育室等利用者に対する保育費補助金交付要綱(平成29年度より「東大和市認可外保育施設利用者に対する補助金交付要綱」)」を制定し、事業を実施している。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	認可外保育施設利用者だけでなく、認証保育所利用者も補助対象者となり、平成28年11月から事業が拡大した。

仕 事 の 内 容	認可外保育施設利用者に対する補助金事業			
担当部署・課長名	保育課	課 管理・給付	係	課長名 関田 孝志

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	補助金を保護者に交付することで保育料の実質負担は軽減されているが、それでも保育料負担が重いと感じている保護者は多い。 また、補助対象外の認可外保育施設を利用している保護者から不満の声があった。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	認可外保育施設利用者を把握することが難しく、補助対象となる保護者全員に公平に周知することができない。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	申請受付の際に、補助対象となる保護者に対して制度趣旨及び手続きを説明した。			
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	平成29年度と同様、認可外保育施設利用者を把握することが難しく、補助対象となる保護者全員に公平に周知することができない。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	補助対象者を把握し、対象者に対して適切に周知する。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	補助対象者のより正確な把握方法の構築と、市報等で制度の周知を行いつつ、認可保育所等の不承諾者にも当制度をお知らせする。また、既存制度にある補助制度を適時調査し、制度の改善、調整を行っていく。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。